社会資本総合整備計画 防災・安全交付金 令和05年05月22日

14云貝	中総古発伸	計画	<u>刀火。</u>	女王父门亚									今和05年05	月22日	
計画の名称	D名称 仙台市宅地耐震化推進事業 (防災・安全) 第2期														
計画の期間	令和04年度	~ 令和0	年度 ((4年間)								重点配分対象の該当	0		
交付対象	対象 仙台市														
計画の目標	目標・第二次スクリーニング計画で安全性把握の必要性が確認された大規模盛土造成地において、第二次スクリーニングを実施し、結果を公表することで宅地所有者等の自主的な取組みによる被害の防止・軽減につなげ、														
	宅地所有者等の宅地被害に対する関心を高める。														
	・第二次スクリーニングの結果、滑動崩落が生じる可能性が高い大規模盛土造成地に対して滑動崩落防止事業を実施し、災害に強い都市づくりを推進する。														
全体事業費	費(百万円)	合計 (A + B +	C + D)	1	731 A	731	В	0 C	0 D	0	効果促進事業費の割合 C	/ (A + B + C + D)	0	%	
				_				_							

	計画の成果目標(定量的指標)							
番号		ī	定量的指標の現況値及び目標値					
田与	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値				
		(R4当初)		(R7末)				
1	第二次スクリーニングの結果を公表することにより、宅地所有者等の宅地被害に対する関心を高める。							
	HP等による第二次スクリーニングの結果公表率を100%とし、宅地所有者等への周知を図る。	0%	%	100%				
	(第二次スクリーニング結果公表率)=(第二次スクリーニング結果公表箇所数)/(第二次スクリーニング実施箇所数)							
2	滑動崩落が生じる可能性が高い大規模盛土造成地に対して滑動崩落防止事業を実施する。	-						
	滑動崩落防止事業を実施し、宅地の耐震化が図られた地区の割合	0%	%	100%				
<u></u>								
		т		Т				
		т	T	т				
<u> </u>								
			T	Т				
		T	T	T T				
L	備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む 〇 定住自立圏を含む -	連携中枢都市圏を含む -	流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む -				

A 基幹事業		= NK	111.1-4			T	T	1		*** ***		= W.F	-2-4		A 44 = 34 = 4	# m	T
+++A == NK		事業	地域	1	直接		種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/			間(年度)		費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別		間接				(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R04 R)5 R	806 R07 R08	(百万円)	便益比	策定状況
			美施する	ることによ	こり期待	される効果											
		備考			1	1			T	Tee	1,,,,					ı	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	仙台市	直接	仙台市	-	-	大規模盛土造成地の変動	第2次スクリーニング	仙台市				570		-
									予測調査								
	A13-002	宅地耐震	一般	仙台市	直接	仙台市	-	-	大規模盛土造成地滑動崩	滑動崩落防止事業	仙台市				161		-
									落防止事業								
											小計				731		
											ואיני				731		
				1	1	1	1	1	T		T	1 1				I	
											合計				731		
				•		•	•	•							1		'
					T												
						T			T						<u> </u>		
	1																

1

案件番号: 0000692880

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	RO4	R05	R06	(14,13,13)
配分額 (a)	113	0	75	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	113	0	75	
前年度からの繰越額 (d)	0	113	19	
支払済額 (e)	0	94	32	
翌年度繰越額 (f)	113	19	58	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	4	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	4.25	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場				
合その理由				

案件番号: 0000692880